

- ◆ 市政トピックス…………… 2-5
「行財政改革計画」の撤回を
大型開発を中止し、コロナ禍から、命、暮らし、営業を守る市政へ
- ◆ 代表質疑
 - くらた共子議員（上京区）…………… 6-7
 - やまね智史議員（伏見区）…………… 8-9
 - 赤坂 仁 議員（伏見区）…………… 10-11
- ◆ 市長総括質疑…………… 12-15
- ◆ 閉会本会議…………… 16-20
京都市会議員団の予算組み替え案・意見書の討論
- ◆ 委員会トピックス…………… 21-22
- ◆ 2月市会を終えて…………… 23-26
- ◆ 18人の議員から一言…………… 27-31
- ◆ 新年度の委員会所属…………… 32



敬老乗車証署名提出集会
(2月4日)

市政を 動かす。

No.446

2月市会

2022年

2/17~3/25



ロシアのウクライナ侵略への抗議宣伝(2月25日)

市政に対するご意見をお寄せください

日本共産党京都市会議員団

京都市議団

検索 

ホームページで京都市会議員団の活動、政策などを発信しています。

QRコードはこちら→





実質
200億円の収入増!
(2021年度)

2022年度京都市予算

市民負担増26億円

補助金カット27億円

値上げも 補助金カットも必要ありません!

2022年度京都市予算は、「行財政改革計画」にもとづく初めての予算となりました。コロナ禍で、暮らしも仕事も大変なときに、大幅な市民負担増、市民サービス切り捨てを押し付けるものです。

2022年度予算の主な内容

市民負担増 26億円

◆施設使用料の値上げ(138施設)

約5億4600万円の負担増

- ・学童保育料の大幅値上げ
約1億6000万円の負担増
- ・6割の世帯が値上げ 最大2・6倍に
児童1人のみの場合(年収300万~380万円)
年額5万5200円↓14万5000円

◆国民健康保険料の引上げ14億円

1人当たり平均3568円の引上げ
府への国保事業費納付金 約20億円増

◆高齢者インフルエンザ予防接種の自己負担額の改定

市民税非課税者も含め、一律1500円へ

◆市営住宅の家賃減免措置見直し2800万円(2022年度分)

◆敬老乗車証制度の改悪 対象年齢・負担金を段階的に引き上げ

2022年度の負担増 4億8000万円
10月から負担金が2倍に
市民税非課税者 3000円↓6000円

補助金カット 27億円

◆民間保育園への職員給与補助金 約13億円

最大4000万円超の削減となる園もあります。新年度の直前に削減押し付けで、各園では大きな混乱が起っています。保育士の給与カットしかないという保育園もあり、保育の質も守れなくなります。

◆各種補助金のカット(民間保育園以外) 約14億円

- ・重度障害者等利用事業所支援事業補助金削減
- ・耐震・防火リフォーム補助金休止
- ・伝統産業設備改修補助削減
- ・社会福祉協議会、区ボランティアセンター、京都ライトハウスなど

来年度以降の改悪も

◆消防職員3年間で150人削減計画 2022年度49人削減

◆2023年度以降の値上げ(19施設)

京都会館、京都市体育館、西京極総合運動公園、地域体育館、京都コンサートホール、文化会館など

◆市バス8%、地下鉄7%程度の運賃値上げ方針(今でも日本一高い)

市バス・地下鉄「経営ビジョン改訂版」案より

京都市は、200億円の収入増の内187億円を公債償還基金に積み立てておきました。この一部を活用すれば、負担増も補助金カットも必要ありません。

日本共産党市会議員団は、市民負担増・補助金カットストップの予算の組み替えを提案しましたが、自民・公明・民フ・維新・京都党などの反対により否決されました。(組み替え案の詳細は16ページ)

「ムダな大型開発よりも市民のくらし」 声を広げて、ストップさせましょう！



市民負担増、補助金カットは中止できる 2021年度補正予算に、ひぐち英明議員が反対討論

ひぐち英明議員は、補正予算について、国の補正予算等を活用して、橋梁の耐震化や道路の改修や防災対策、保育や学童保育の職員の賃上げ、学校施設の改善などは必要な事業とした上で、問題点について述べました。

2021年度の収入見込みが200億円多くなったにもかかわらず、そのうち187億円を公債償還基金の積立に充てていることに

子ども若者はぐくみ局長逮捕！

子ども若者はぐくみ局長（当時）が、収賄の疑いで逮捕・起訴されるという事態が起こりました（4月8日、懲戒免職処分）。行政に対する信頼を失墜させたもとの当局長所管の民間保育園補助金カット・負担増など許されるものではありません。

ついて、コロナ禍で苦境に陥っている市民の命と暮らしを守るために使うべきと主張しました。また、この財源を活用すれば、少なくとも、2022年度の26億円の市民負担増や、27億円の補助金カットなどを中止することができること、またコロナ対策にあたっていている職員147人、12億円の削減や賃金カットを中止することができると強調しました。

ロシアは ウクライナ侵攻を 止める！

「ロシアによる軍事侵攻に抗議する決議」を全会一致で可決（3月1日）

決議は姉妹都市キーウ市を含むウクライナへの侵攻に対し、強く抗議するとともに、ロシア軍の即時撤退、早期に平和的解決が図られることを求めています。

元自民党・豊田 恵美 議員に対する 問責決議

豊田恵美議員が、自民党所属時代、政務活動費を夫である職員に対して支出している一方で、重複する一定の期間、夫が働いていなかったとする休業損害証明書に署名していたことが判明したことに対する問責決議が全会一致で可決されました。しかし議員本人と自民党による市民のみなさんへの説明責任は果たされないままです。

財政が厳しくなるなか

国・府・京都市一体で、 巨大開発は推進！

市長は、国・府・市一体となった大型開発事業については、あらためて推進の立場を明らかにしています。一方で、「財政が厳しい」と市民負担増、サービスカットを押し付けている姿勢に怒りと疑問の声が広がっています。

「北陸新幹線延伸」計画

市長「国の長期展望」に基づきインフラとして重要

自民・公明の「与党プロジェクトチーム」は、来年（2023年）の着工を求めています。問題は山積しています。2兆1千億円以上といわれる莫大な建設費用、地元負担はいまだに明らかにせず、さらにどれくらい膨れ上がるかもわかりません。

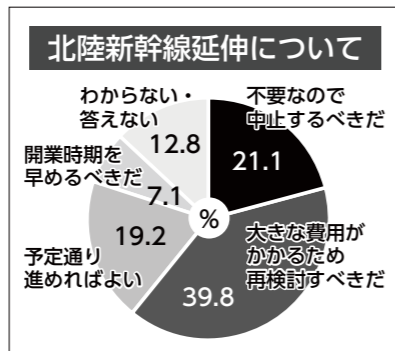
京都市の地下40mに巨大なトンネルを掘ることに、陥没事故などへの不安が広がり、大量の残土については未だ処理方針も決まっています。市長も「地下水脈に影響を与えないように」と注文を付けるほど、地下水への影響も懸念されています。

「北山エリア開発」計画

市長「府との調整を密にして取組を進めていく」

京都府は、植物園を含む「北山エリア」に、1万人規模の巨大アリーナ（建設費350億円）や、商業施設やイベント会場などを建設し、民間企業の儲けの場に提供しようとしています。

「日本最古の公立植物園をつぶすな」と、全国から13万筆以上の反対署名が寄せられています。計画エリアは、京都市の都市計画で、劇場もホテルも建てられない地域（第二種中高層住居専用地域）です。京都市が開発を認めなければ、植物園を守ることができます。



北陸新幹線延伸 否定的6割
2022年4月6日付京都新聞をもとに市議団で作成



開発がねらわれる京都府立植物園

「行財政改革計画」は撤回し、子育て・福祉の充実を 市バス・地下鉄の値上げ撤回 中小・小規模事業者支援の充実を



くらた 共子 議員

くらた共子議員は、2月28日に開かれた本会議で、日本共産党を代表して質疑を行いました。

くらた共子議員は、ロシアによるウクライナ侵略は断じて許せないこと、市長はキエフ（キーウ）の姉妹都市としてロシアの即時撤退を求め、他都市へもはたらきかけるべきと表明しました。

コロナ感染症対策・保健所の再構築を

くらた議員はコロナ対策について、自宅療養期間を自分で判断するなど、保健所機能が果たせない深刻な事態だと指摘し、14ヶ所あった保健所を1つにしたことが、決定的弱点だったと認め反省すべきと質しました。その上で、各行政区の医師会や関係機関との連携がとれる機能を早急に再構築することを求めました。

市長は、全庁あげた応援体制や、集約化によって迅速に対応できたと強弁しました。

「行財政改革計画」は撤回し、予算の組み替えを

補正予算一般財源で当初予算より200億円増となり、本予算でも「リーマンショック並みの減収」を回避したこと、福祉切り捨て、利用料・使用料の引き上げは、公的責任の放棄であること、「毎

年500億円の不足」で「財政が破たん」としていた行財政改革の前提は崩れていることを示し、計画撤回と予算の組み替えを求めました。

市長は、増収は一時的なものであり、行財政改革計画は進めると強弁しました。

「行財政改革計画」に基づく予算案の問題点について

くらた議員は、予算案の問題点について、第1に、本市の保育の土台を支えている民間保育園への、シミュレーションも行わないままの補助金削減など、あってはならないと厳しく批判。子ども若者はぐくみ局長逮捕について、全容解明・真相究明が最優先と指摘しました。コロナ禍の今こそ、子どもの医療費の軽減へ、思い切った予算を振り向けるべきと求めました。

第2に、今でも高い国民健康保険料について、自営業者からの「税金の中で国保料が最も重い」との声を紹介し、年金生活者や非正規労働者、自営業者など生活ひっ迫時に、値上げを回避し、基金活用で引き下げもできると強調しました。

第3に、市バス・地下鉄について、公営企業の使命は第一に福祉の増進であり、

コロナ禍の市民の足を守り勇気を与える政策こそ必要と指摘し、一般会計からの繰り入れを増額し、運賃値上げ・ダイヤ縮小を撤回し、国に減収補填を求め、公共交通の独立採算制を変えるよう迫るべきと主張しました。

第4に、550人の職員削減計画に基づいて、さらに147人も減らすなどんでもないと指摘、保健所への応援体制により、自治体全体の機能を弱めており、これ以上の職員削減方針の撤回を求めました。

コロナ禍、原油価格高騰下の中小・小規模事業者支援の抜本強化を

くらた議員は、国の観光立国論とインバウンド政策で、大企業誘致に多額の補助を使い、外資等の誘致に便宜を図るなど、歪んだ経済政策をとってきたと指摘し、党議員団が取り組んだ伝統産業関係者のアンケートから、「産業技術研究所の力が必要」、「設備改修補助制度は助かった」、「機械修理の職人不足、遠方からの修理出張費が出せない」等々リアルな声を紹介し、本市が直接伝統産業各分野の実情をつかみ、緻密な対策を打つことを求めました。西陣織工業組合では組合員以外の関連事業者に呼びかけ、市職員による支援制度のレクチャーを実施、申請を後押ししたが、この取り組みを全関連業者にと質しました。

産業観光局予算14億1000万円も減額、伝統産業予算も増やさず、新規枠は

国が進めるDXやスタートアップに重点化、伝統産業設備改修補助は2100万円へ半減と指摘。府と連携し全国の関係者と結んで国への働きかけを強め、国の伝統産業予算増額と自治体の裁量を広げるよう強く求めるべきと質しました。

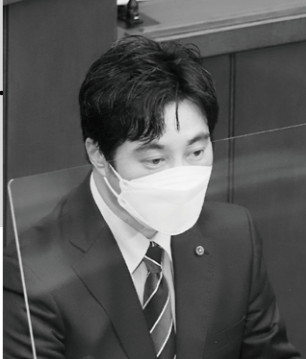
住み続けられるまちづくりと、京都特有の魅力を形づくってきた商店街を再生させる、本腰入れた商店街振興計画を策定すべきで、その一環として、京都市職員が商店街等に向いて、各種制度の周知と申請支援を行うことを提案しました。

上京区の地元問題について

上京区出水西院町の簡易宿所で、事業者は住民の要望署名の受け取りを拒否、まともな説明会も開催されないため、住民が市に指導を求めましたが、市は昨年12月20日に営業許可しました。問題は、①施設の玄関が保育園玄関と近接、②木造住宅密集地、③世帯数43戸の町内にすでに2ヶ所の簡易宿所が営業中の3点で、管理者不在の簡易宿所はこれ以上いらないという住民の思いを受け止め、事業者を指導すべきと質しました。

二条城北側に外資系ホテル計画、その東にも東京資本のホテル計画があり、二条城の歴史的景観と住環境を破壊すると厳しく指摘、相国寺町でも三菱地所によるホテル計画があり、法的拘束力のない「上質宿泊施設誘致制度」を廃止すべきと主張しました。

北陸新幹線の延伸計画は中止を ジェンダー平等へ 派遣法の改正を 就活セクハラ根絶を



やまね 智史 議員

「行財政改革」は、福祉の削減。不要不急の大型事業の見直しを

やまね智史議員は、「行財政改革」で削られるのは、生活困窮者など、コロナ禍に最も支えが必要な方々の予算であることを指摘。市長は、数百万円の細かい福祉施策を削る一方で、なぜ数千億円もの大型事業を見直さないのかと批判しました。

児童福祉センター等の三施設一体化事業では、新築工事費「48億円」に対し、耐震改修なら「1億円余り」でできることを指摘し、「財政が大変なら、なぜ今ある建物を大切に使わないのか」「児童の発達診断等マンパワーが足りないことこそ問題だ」と追及。「住民福祉の増進」という自治体の原点に立ち、開発型事業を中止し、耐震化や長寿命化、マンパワー確保などにソフトチェンジすること、70億円の鴨川東岸線第三工区は、きつぱり中止することを提案しました。

市長は、「福祉施策の負担の大きさは明らか」「大型事業を見直せば福祉を見直さなくてよいという状況ではない」などと開き直りの答弁に終始しました。

北陸新幹線延伸計画は中止し
伏見の地下水を守れ

市長が北陸新幹線の工事費について、「極小化」が可能であるような表明をしていることについては、国が「法のスキームからすると不可能」と断言したことから、「何の根拠もない」と批判。過去の大規模トンネル工事で、水枯れや地盤沈下等の被害が起きていることから、本計画においても市独自でも地下水等の調査を行うべきだと追及しました。

伏見の地下水への悪影響については、酒造関係者の要望などを示し、市長が「できる限り：低減」との立場なら、「影響が出る」ことを否定してはならないと厳しく指摘。「影響はあつてはならない」との立場に立つべきだと迫り、巨額の財政負担、自然や生活環境の破壊、地場産業・伝統文化を破壊する「北陸新幹線の延伸計画」は中止・撤回を求めました。

副市長は、「可能な限り」との立場を変えず、従来の答弁をくり返しました。

大岩山の産廃撤去、情報公開、土砂条例の強化を

大岩山の土砂問題について、京都市は

の課題や、賃金格差の一因になっていることを認めながら、多様な働き方のニーズに応える面もあるとして、自己責任を押しつける議論も否定しませんでした。

就活セクハラ根絶を

2017～19年度に卒業した学生のうち、4人に1人が就職活動中等にセクハラを受けたという厚労省の調査を紹介。市長として、「就活セクハラは絶対に許さない」立場の発信、実態調査と相談窓口の設置、国にILOの「労働の世界における暴力とハラスメント禁止条約」の批准を求めるよう要求しました。

副市長は、就活セクハラについて、「事業主の優越的な関係を背景とした性的な言動によって個人の尊厳や人格を傷つける許されない行為」だと答弁しました。

学生の生活支援、独自補助を

困窮する学生への食料支援活動に、府内でのべ1万2千人の方が参加されていることを紹介し、市内人口の1割を占める学生に、まともな生活支援策がないことを批判。国に学費半減を要求し、市独自でも給付金を検討することを求めました。また、食料支援などを行っている市民・事業者・団体・大学への補助の検討など京都市の責任を問いました。
◆伏見工業高校跡地について、住民が使える公共施設にするよう要望しました。

ジェンダー平等

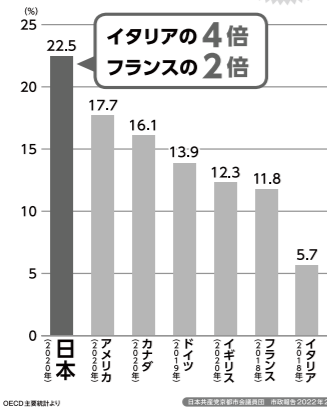
なんだっけ?



男らしさ、女らしさなど社会的・文化的に形成された性差（ジェンダー）にもとづいて、役割などを個人にあてはめるのではなく、平等に権利・機会を分かち合うこと。

2月市会 本会議

男女の賃金「格差」ワースト1位!!
日本はG7の中で



この間、ついに「産廃が含まれる」ことを認めました。しかし、産廃の総量と事業者への指導内容は、「答えられない」との一点張りであるため、市民の命より事業者の利益を優先すると取られても仕方ないと批判。熱海市のような詳細な情報公開を要求し、「違法に持ち込まれた土砂・産廃の全量撤去」を追及、国に法規制を迫るとともに、市の土砂条例を強化するよう求めました。

ジェンダー平等の実現へ
非正規の直接雇用の法改正を

日本では、男女の賃金格差が深刻であり、非正規の女性が、雇用の調整弁となっている実態の受け止めを質問。女性が非正規雇用を選ばざるを得ない調査結果を示し、「自ら非正規を選んでい」と

の議論は許されないと主張。今ある制度も使えずにいる可能性があり、抜本的に制度の周知を拡大すること、派

遣労働は臨時的業務に限定し、1年を超えれば直接雇用に転換するよう国に法改正を求めるよう迫りました。

副市長は、非正規について、「不本意」

憲法9条生かした平和の国づくりを 大企業呼び込みの規制緩和から、住環境を守る市政へ 少人数学級の実施、教育条件の整備を



赤阪 仁 議員

赤阪 仁議員は、2月28日に開かれた本会議で、日本共産党を代表して質疑を行いました。

憲法を生かした国づくり

赤阪仁議員は、日本国憲法施行75周年を迎える今年、憲法を生かした平和な国づくりをめざす流れと、憲法を改悪し、戦争できる国づくりをすすめていると指摘。岸田首相や安倍元首相が、「相手国をせん滅する能力」と説明している「敵基地攻撃能力」の保有検討を打ち出していることは憲法9条の立場とは相いれないと厳しく批判しました。

憲法9条を生かして、ASEAN諸国と手を携え、東アジアサミット(※)の枠組みを活用・発展させ、東アジアを平和と協力の地域にしていこうとこそ求められていると主張しました。

呼び込み型開発から 住環境を守る規制を

赤阪議員は、「都市計画の見直し」という名目で、「新景観政策の高さ規制の特例許可の基準緩和、また高さ規制そのものの緩和」「市街化調整区域への企業立地を進めるための規制緩和」など、様々な規制緩和が図られてきたことにより、地価高騰を招き、若い世代が住めな

い、住民が住み続けられない状況になっていると厳しく批判し、住環境を守るための規制を強化するよう求めました。
市長は、「若年・子育て層の市外流出」と「産業用地・空間の不足」に対応するため都市計画上の方策を検討していくと答弁しました。

北山開発中止、植物園を守れ

赤阪議員は、京都府の北山エリア再開発計画は、京都市の都市計画では建てられないホテルや舞台芸術施設などが含まれており、住民説明会でも次々と反対の声が出され、「見直し」を求める署名も12万人超(2月時点)にものぼり、整備計画の撤回を府に申し入れるよう求めました。

市長は「府との調整を密にし取組を進めていく」と推進の立場を表明しました。
赤阪議員は、伏見区向島において、市街化調整区域内の農地を規制緩和によって、産業用地に転用しようとしている問題について、京都市の農業を犠牲にする計画は中止するよう求めました。

副市長は「企業立地を進める上で、市街化調整区域における産業用地の創出は、重要な課題である」と、農地転用推進の姿勢を示しました。

市営住宅の整備、 家賃減免制度の改悪反対

赤阪議員は、子育て世代の京都からの流出が指摘されている中、「ストック活用総合指針」では市営住宅戸数を減らす計画となっていると指摘。空き家整備を推進し、若い世代、障がい者も入居できるように、入居条件の所得基準額の緩和とともに、低所得者に対する家賃減免制度の改悪はやめるよう求めました。

都市計画局長は「市営住宅は全体としての供給量は充足しており削減していく。入居収入基準は、これ以上に引き上げる考えはない。家賃減免制度の見直しは、入居世帯間の公平性や民間賃貸住宅入居者との均衡等から本年4月から運用していく」と冷たい答弁に終始しました。

35人学級の実施、 教育条件の整備を

赤阪議員は、コロナ禍の下で、文科省も来年度から、公立小学校で段階的に35人学級を導入する方針を示したと紹介。京都市でも、来年度の小学校3年生での実施はもちろん、全学年での35人以下学級を早期に実施し、さらに30人以下学級の実施をめざすよう迫りました。

教育長は、国の計画通り実施するが、市独自の少人数学級については、「財政が厳しく実施は困難」と答弁しました。
赤阪議員は、伏見区神川中学校の生徒

数はこの10年間、適正規模の2倍以上1000人以上のままであり、新設校の建設によるマンモス校の早期解消を求めました。また、遠距離通学補助金の改悪をやめ、義務教育通学費への公費負担を求めました。

教育長は、神川中学校について、「今後数年で100名減少の見込み。新設は必要ない」と答弁しました。また、遠距離通学費補助金は、本市独自の制度であり、全庁的な補助金の見直し・総点検に伴い負担額を変更する、義務教育通学費の全額公費負担は困難と拒否しました。

住民本意の向島のまちづくり

赤阪議員は、元向島中学校の跡地は、地域コミュニティの貴重な活動拠点として使用されており、売却することなく、現状の施設利用を保障することを求めました。副市長は、「地域の求める医療・福祉の充実に資するよう早期に活用していく」と述べ、売却については明らかにしませんでした。

また、伏見区内の竹田、向島の駅についても敬老乗車証の適用を求めましたが、副市長は「市税負担の増大を招き、困難」と冷たく拒否しました。

さらに、向島をはじめ市内4か所の証明書発行コーナー存続を求めましたが、副市長は「コンビニ交付の利用にむけ、マイナンバーカードの普及と利用促進に取り組み」と存続には背を向けました。

なんだっけ? 東アジアサミット

ASEAN(東南アジア諸国連合)は、「紛争の平和的な解決」を義務づけた友好協力条約をむすび、東南アジアを「分断と敵対」から「平和と協力」の地域に変えてきました。「平和の枠組み」を東アジア全域に広げるために、いまASEANは、米国、中国、日本などをふくむ「東アジアサミット」を毎年ひらき、東アジア規模での友好協力条約をめざして努力しています。

市長総括質疑 1日目



加藤あい
議員

福祉を削り、ムダな大型公共事業を推進する「行財政改革計画」は撤回せよ。

加藤議員は、2021年度当初予算よりも200億円も増収となったもとても、文化・スポーツ施設の各種値上げや有料化、市バス地下鉄の値上げなど、市民負担増、サービス切り捨てを強行しようとする姿勢を厳しく批判しました。保育園の補助金は、最大で総額20億円、1施設では4000万円超もの削減になるところも

あり、赤字予算を組まざるをえない状況に追い込もうとしており、子ども若者はぐくみ局の前局長の逮捕という不祥事のもとの痛み押し付けは、市民理解は得られないと主張。北陸新幹線延伸などムダな大型事業見直しを求めました。

市長は、北陸新幹線について「京都の発展のために重要な事業」と答弁し、2兆1千億円以上のお金がかかっても、国と府市一体になって推進していくことを表明しました。加藤議員は、福祉や住民サービスは削減し、不要不急の大型事業は推進することこそ、将来世代に負担を押し付けるものと厳しく批判しました。

を強く求めました。



玉本なるみ
議員

新型コロナ対策に万全を 国保料値上げやめよ

玉本議員は、第6波に対応した本市の保健所は派遣や週替わりの応援体制で、効率が良いとは言いがたく、疫学調査さえも学校や保育所に引き受けてもらった状況で、人口146万人の本市の保健所が一つでは不十分であると指摘。要となる保健所体制と、PCR検査体制の拡充

玉本議員は、コロナ禍の今、なぜ国保料の値上げなのか。府に納付金の増額を撤回するように求めるべき。本市としてもR3年度の黒字分27億円を活用すれば、R4年度保険料は値上げせず済み、下げることができるとして、保険料引き上げをくい止めるための努力を求めました。



とがし豊
議員

市独自の感染症対策、専門家会議の設置を、550人の職員削減は撤回を

とがし議員は、市に「感染症対策のアドバイザリーボード（専門家会議）」の設置を提案しましたが、副市長は府専門家会議に市保健所長

が参加しているとして拒否しました。とがし議員は、京都府の第6波での人口当たり死者数が全国で4番目に高い実態を示し、市民の納得を得ながらコロナ対策・公衆衛生体制を立て直すため、市民の見えるところで分析し対策を検討する場の必要性を強調しました。

550人の職員削減計画は保健所の応援体制の基盤さえも奪うものと撤回を迫りました。副



平井良人
議員

コロナ禍の今こそ 京都経済再生・事業者支援を

平井議員は、党議員団が行った商店街アンケートの結果から、減収要件等、今の施策では救いられない実態が明らかで、自治体の役割が問われていると指摘しました。市は「直接給付は国がするべき」「周知が市の役割」と言うが、制度周知の間に休廃業に追い込まれ、市長が言う「京都の事業者を守る」ことはできないと指

摘しました。副市長は「直接給付は全国一律に対応すべき」との従前の立場を繰り返しました。平井議員は、「伝統産業設備改修補助金」は半減、産業技術研究所の補助を減額、耐震改修・地域経済に役立つ「まちの匠」制度も休止等、14億円もの補助金削減はとんでもないと厳しく批判しました。外部の専門家よりも市民や事業者の声を耳を傾けることが、一番大事と質しました。「産業用地創出」で向島の農地を壊すことは許されないと指摘し、スタートアップやDXではなく、京都の既存事業者、99・7%の中小企業を全力で守ることを求めました。



井坂博文
議員

ロシア軍によるウクライナ侵略の停止 脱原発の立場で気候危機の打開を

井坂議員は、市長の「戦闘の即時停止と軍隊の即時撤退を強く求める」というメッセージは歓迎をしたとし、被爆二世として、核戦争の危機につながるかねない今の事態、これを起こしたロシア・プーチン大統領に対して強く抗議をする」と強調。一方国内で、核抑止力論や「日本がアメリカと一緒に核兵器を共有する（シェアリング）」こういう動きが出ており、許せないと指摘し京

都から非核三原則を守る、核の共有が認められないというメッセージを発するよう求めました。

井坂議員は、脱原発に逆行する動きについて指摘し、原発ゼロの日本をめざしていくというメッセージを発すべきと求めました。市長は、自然エネルギーの飛躍的発展、脱炭素が原発依存にならないことを理念にすすめる」と答弁。井坂議員は、さらに、地産地消で地域分散型のエネルギーを作っていくことよって、地域おこしにもなっていく。これを飛躍的に拡大することが必要であり、原発ゼロをめざしていくという京都市からの強いメッセージを発出していたと求めました。

市長総括質疑 2日目



ひぐち英明
議員

市民負担増の押しつけ
は公的責任の放棄、
負担増の撤回を求める

ひぐち議員は、社会保障に「受益者負担」の考えを持ち込むことは、自治体本来の役割を放棄するものと、市長の姿勢をただしました。市長が「適切な負担」「使う人と使わない人の公平性」などと答弁したため、国の新自由主義路線そのものだと厳しく批判しました。負担増、補助金カットなど53億円の痛み押し付けは、収入増に伴う積立分の187億円を活用すればやめ

られるとし、コロナ禍で厳しい市民の命と暮らしを守れと主張しました。
また北陸新幹線などの大型事業を推進することこそ、将来世代に莫大な負担を残すものと転換を求めました。

ひぐち議員は、市民生活を守るための改革提案として、市民の暮らしの支援とコロナ対策の抜本的強化、賃金の引き上げと中小企業支援、ムダな大型事業をやめる、大企業に応分の負担を求め大企業への支援策をやめる、国に対して財政支出を増やすよう求めるべきと示し、直ちに法人市民税の超過課税を8・4%まで引き上げよう求めました。



山本陽子
議員

学生への生活支援、
ジェンダー平等、
男性の育休取得、
痴漢防止対策の強化を

山本議員は、ブラックバイト問題や学費負担の重さ、コロナの影響を認識し、学生の存在を重視するならば、「生活支援を本市施策として位置づけるべきだ」と追及。副市長は、学生を「後援し、環境を守ることは当然だ」としながらも、「イコール直接給付」にはならないような答弁をしたため、「学生論」をしつかりと持ち、

給付制の奨学金、生活支援を行うよう求めました。

ジェンダー平等の推進にむけては、正規雇用を当たり前にする必要がある、男性の育休取得も当たり前になることを目指すよう求めました。痴漢防止対策については、党議員団の申し入れの後、地下鉄ホームの電光掲示板の新たな取り組みがあったが、アナウンスを「痴漢が増える時期」だけでなく、年中通して行うよう求めました。副市長は「痴漢、盗撮は、許されない行為であって犯罪である」という認識を示し、「痴漢撲滅にむけての取り組みを行っていきたい」と答弁しました。



河合ようこ
議員

民間保育園給与等
運営事業補助金
削減はやめよ

河合議員は、約13億円の民間保育園給与等運

営事業補助金削減の影響は、265園中215園、最大で4173万9千円にも上り、園長先生や保育関係者から「給与カットせざるをえない」など怒りと不安の声が上がっていると指摘。副市長は、「平均経年数11年目の人件費単価はR2年度調査における平均人件費を15万円

上回っており、処遇改善は可能。積立金や内部留保を活用して給与カットとならないよう、経営の見直し・改善をお願いしたい」と答弁。

河合議員は、平均経年数12〜15年の園が一番多く、新型コロナ対応、保護者への連絡等、本来保健所が対応すべきことも担っていたている中で、補助金削減は非情であり撤回し、最

低でも4月からの実施の撤回を強く求めました。

また、敬老乗車証制度や学童保育利用料の制度改善についても、いかに市の支出を抑えるかという視点で検討されているが、福祉、社会保障は権利であり、それを保障するのが自治体の役割、対象となる人々の願いに逆行する制度改善はやめるべきと主張しました。



西野さち子
議員

北山エリア整備計画
は撤回せよ
土砂条例の強化を

西野議員は、子育て世代の市外流出の解決策は、新景観政策に基づくまちづくりを推進すること、「行財政改革計画」の子育て政策の改善、補助金削減をやめ、都市計画マスタープランを見直すことが必要だと指摘しました。

府の北山エリア整備基本計画は市の都市計画に反するもので、京都市域の都市計画を守るべきだと府に言うように求めると、副市長は府の

上質宿泊施設誘致制度は、本来宿泊施設ができない場所に特例措置で建設を可能にする制度そのものが間違っていると指摘しました。副市長は「法に基づく制度で、手続きに入る前にスムーズに行くようにするもの」と、特例ありきの答弁でした。改めて誘致拡充方針は廃止すべきだと求めました。

西野議員は、大岩山周辺の住民の不安に関わり土砂条例の改正が必要であり、国が条例を超える水準に強化する方向の中、市の土砂条例の速やかな強化を求めました。副市長は国や法律の動きを注視しながら対応していくとの答弁でした。



井上けんじ
議員

市バス・地下鉄運賃
改定方針の撤回を
求める

井上議員は、市バス・地下鉄運賃の値上げは絶対に避けるという大目標を立てた上でどうするか、そこに最大限の努力が必要だと指摘しました。公営企業の本来の目的は、「公共の福祉増進」（公営企業法）であり、一般会計からの「支援」と言うより「本来の目的に沿った公的

な責任と役割」だと主張しました。上下水道についても値上げが示唆され、出資金休止とされており、値上げ示唆の方針の撤回を求めました。
一般会計の「財政危機」に関して、①高所得者の市民税所得割税率、②株式配当控除と株式譲渡所得課税、③過度な法人税減税・租税特別措置について具体的な検討を求めました。今回の予算は、給付やサービスの経費を、丸々市民負担で賄おうという「買う福祉、買う給付」の考え方になっており、自治体のあり方の変質、たびたび指摘し、運賃・水道料使用料等の値上げ方針の撤回を求めました。



公債償還基金に積み立てた187億円を活用し、負担増・補助金カットは中止を

山本陽子議員が予算組み替え動議

山本議員は、審議の中で200億円の収入増が明らかになり、もはや「毎年500億円の財源不足」で「財政が破たん」という前提が崩れていると指摘。長引くコロナ禍のもと、市民の生活は一層厳しさを増しており、今、行政がすべきことは、市民の暮らしと中小零細業者の仕事を守るため、最大限の力を尽くすことだと主張。予算案は、行財政改革の名

の下に、市民へのあらゆる負担の押し付けと、暮らしを支えてきた補助金を大幅にカットする予算となっているが、収入増200億円の内、公債償還基金に積み立てた187億円を活用すれば改悪を中止することができることを強調しました。特に、民間保育園等職員給与補助金13億円の削減は、財政調整基金を活用し例年通りの給付を実施することを求めました。

2022年度京都市予算案の組み替え提案

○187億円の財源を活用し、少なくとも来年度予定している改悪を中止すること

26億円の市民負担増・27億円の補助金カット・147人の職員削減(12億円)・合計65億円は中止すること。特に、民間保育園等職員の補助金13億円の削減は、中止すること

○以下のことに取り組むこと

- ①「行財政改革計画」を撤回する
- ②新型コロナウイルス感染症対策を強化するために、大規模な検査の実施、医療機関に対する支援と連携の強化、保健所を各行政区に戻し公衆衛生行政を拡充する、及び介護・保育等のエッセンシャルワーカーへの支援を拡充する
- ③中小零細業者が事業や雇用を継続できるだけの補償と支援を抜本的に強化する
- ④全員制の中学校給食の実施・子どもの医療費の無料化の拡充。教職員の増員を図る
- ⑤北陸新幹線とリニア新幹線、堀川・油小路地下バイパストンネル推進方針を撤回する
- ⑥小中一貫校整備(西陵中校区・小栗栖中校区)など、不要不急の大型事業を中止する
- ⑦法人市民税の超過課税の強化など、大企業に対して応分の負担を求める
- ⑧市外からの企業誘致促進のためとして行っている都市計画の規制緩和を中止する
- ⑨「三位一体改革」以来の地方自治体への財源を削減する国の方針の転換を求め、自治体の財源を国に保障させる



前提が崩れている「行財政改革計画」は撤回を公の責任放棄、市民負担増押しつけの予算は認められない

2022年度一般会計予算に、ほり信子議員が反対討論

ほり議員は、予算案に反対する理由として、まず「毎年500億円の財源不足」「財政破綻」と市民しんぶんやマスコミを通して不安を喚起し、市民サービスを削減する一方で、北陸新幹線の延伸など無駄な大型公共事業や不要不急の事業を推進し、呼び込み型の成長戦略を推進していると指摘。前提が崩れている「行財政改革計画」の撤回、少なくとも、26億円の市民負担増、27億円の補助金削減は撤回すべきと迫りました。

またコロナ対策について、保健所を一カ所に集約化した影響に目をつぶり、更なる職員削減を進めようとしていると批判しました。第6波で疫学調査が追いつかず、感染者本人や学校・保育園など現場任せになるなどマンパワーの不足が明らかになったと指摘。本市職員の感染も増加する中、保健所に433人の応援を出し、「繁忙になつて疲弊している」とも550人の職員削減を進めることは応援体制の基盤さえも奪うこと、職員は過労死の危険にさらされていると述べ、職員削減方針の撤回と保健所の機能を各区役所に戻すことを求めました。

さらに、公共施設等の利用料・使用料の値上げは、公益的活動や市民活動の場所を保障

する責任を後退させ、文化・スポーツを楽しむ権利を奪うこと、新たに介護サービス事業者の指定・更新の手数料を徴収することは、介護保険制度の理念からも乖離していると厳しく指摘しました。

ほり議員は「伝統産業設備改修補助」「耐震・防火リフォーム支援補助金」「省エネリフォーム支援補助金」「住宅用太陽光発電・太陽熱利用設備等設置補助金」の半減・休止などは、現場で喜ばれてきた事業を削減するものであり、やめるよう求めました。また、民間保育園への補助金13億円の削減について、8割の保育園が減額され、最大4060万円超の削減になること、給与カットしかないという保育園もあるなど、国を挙げて処遇改善を進めている中で逆行するものと厳しく批判しました。また、局長逮捕で信頼関係は根底から崩れており、このような提案を行う資格はないとして白紙撤回を強く求めました。

都市計画の規制緩和や都市の「成長戦略」では、若者子育て層の定住促進は望めないことを強調しました。

ほり議員は最後に、コロナ禍で厳しい生活状況のもとで国民健康保険料の値上げ提案は撤回すべきと財源を示して求めました。

2月市会 閉会本会議



公営企業(市バス・地下鉄・水道・下水道) 特別会計予算及び、地下鉄経営健全化計画 井上けんじ議員が反対討論

井上議員は、市バス・地下鉄予算と地下鉄計画について、「運賃改定を見込」む一方で、「一般会計からの財政支援を受けない」と書かれているが、これは市長から言えば「一般会計繰入はしない」が「市民には支援を求め、即ち運賃値上げという道であって、そんな話は通用しないと厳しく批判。上下各水道予算でも「一般会計からの出資金を5年間休止」、また基本方針である「京の水ビジョン」からも「各種経費の削減等経営努力をしてもなお困難な場合、料金・使用料改定について検討が必要」との文書を引用し、結局、交通局も水道局も、一般会計からの繰入はしない、もうすぐ値上げという方針に他ならない、と指摘しました。

歴代政府は「経済性」独立採算だから運賃や料金だけで賄うという方式を押しつけてきた、株式の発行ができず、企業債発行に頼らざるを得ないから利子負担もついて回り、経営収入だけでは、必然的に、際限のない経費削減、委託化と市民負担増への道しかない。しかし一方、公営企業は、「住民の福祉増進を目的とする」自治体の事業であり、公企法でも、「企業の経済性とともに、本来の目的である公共の福祉増進」と謳われている、と指摘。市民の足を守り、清浄にして豊富低廉な水の供給を図り市民生活を守る、ここにこ

そ市長と両局の使命があり、「支援」というより本来の目的に沿った責任と役割だと強調しました。公営企業の制度的矛盾や問題点の追求、特に国の財政的責任・役割を求めることが必要で、独立採算制への批判的観点から出発しないと、結局は値上げへの迷路へ迷い込むだけだと、論点を整理、進むべき方向を明らかにしました。また、利用促進、収入増への努力は当然だが、同時に、繰入の拡大、低利の政府系金融の活用、融資・返済制度の改善、利子補給等々、当面の課題についても戦略を練る必要があると指摘しました。関連して国の財政について、大企業や富裕層への過度な減税の是正、攻撃的軍備拡大やリニア・北陸新幹線等大型事業の、見直し、政党助成金の廃止、等々税金の集め方・使い方の改革で財源は十分にあると指摘。大企業の内部留保を仮に全国の市町村に人口按分すると、本市には約5兆円ともなる規模であり、国の財政責任を問わないままでは、市長の言う「危機」を疑わしめると指摘しました。運賃・使用料の値上げは、選択肢の一つとか、避けられないとか、経費削減の最大限の努力の後とか、最後の手段、慎重に、云々ではなく、値上げは絶対に避けるという大目標を立てた上で、以上述べた方向での議論を深め実践していく必要があると強調しました。



行政本来の役割の公共性・公益性の担保を果たせ！ 公共施設の有料化と値上げに、やまね智史議員が反対討論

やまね議員は一般会計予算案に対する反対討論を行いました。

今回の提案はひと・まち交流館京都をはじめ、文化会館、スポーツ施設、都市公園など多くの施設で市民負担増の予算であり、施設の果たしている役割や設置目的を無視し、利用者の声も聞かずに負担増を行おうとしていると指摘しました。

また、「受益者負担」、「負担の公平性」、「近隣の類似施設との比較」などという議論は、市民の権利とこれを保障すべき行政との関係を、市場原理と同様の関係にするものであり、行き着く先は「負担を賄いうる者のみが施設や制度・施策のサービスを受けることができる」「負担できない者は利用できない」という格差社会の押しつけで、自治体のあるべき姿からかけ離れたものとなると厳しく批判しました。

また、キャンパスプラザ京都、青少年科学センター、二条城、宝が池公園運動施設など、京都市自身が示した見直し基準から見ても、値上げの必要のない施設まで値上げしようとする「便乗値上げ」であると指摘しました。

公共性・公益性、市民や子どもたちの権利保障という行政の役割を無視し、コロナ禍での市民生活の厳しさにも寄り添わない、公共施設の有料化・値上げ・負担増計画は中止すべきと重ねて求めました。

2月市会での意見書・決議の採択結果

Table with columns for item name, council member status, and voting results across various political groups.

(注) 自民=自由民主党京都市議員団 共産=日本共産党京都市議員団 公明=公明党京都市議員団 民フ=民主・市民フォーラム京都市議員団 京都=地域政党京都市議員団 維新=日本維新の会京都市議員団 無所属1=小山田春樹議員 無所属2=豊田恵美議員 無所属3=森川央議員



すべての介護現場の職員処遇の改善を
「介護職員の処遇改善に関する手続きの簡素化と対象職種
の拡大を求める意見書」に、玉本なるみ議員が賛成討論

玉本議員は、事務手続きの簡素化は介護現場の声を反映したものと述べました。とりわけ小規模の事業所は、専任の事務職員を雇用することも困難であり切実な声だと訴えました。一方で、それぞれ要件が異なる加算を一本化する中で、「利用しにくくなる」と困る」という懸念の声を紹介、実態にあったものとするべきと指摘しました。10月から「介護職員等ベースアップ等支援加算」として引き継

がれるが、利用料や保険料に跳ね返らないよう根本的解決が必要と強調しました。また介護職員等ベースアップ等支援加算は、月ごとの利用状況を反映するルールとなっており、利用者や職員のコロナ感染により休業となった時の補償が不十分な中、ベースアップを目的とする処遇改善の主旨に合わない」と指摘し、国の責任で必要な経費を支給する制度とする必要があると強調しました。



個人情報と企業の成長戦略に利用するな
「地方創生と感染対策に資するデジタル化の推進を
求める意見書」について、かまの敏徳議員が反対討論

かまの議員は、反対の第一の理由として、感染症対策に必要な介護・看護分野の抜本的増員が必要にもかかわらず、少ない人員基準の導入を求めている点を指摘し、抜本的増員をはかりケアに手厚い社会をつくってこそ、感染症対策に備えることができると主張しました。第二の理由として、国のすすめるデジタル化を無批判に推進しようとしていることを指

摘し、デジタル技術の発展で利便性を向上させることは大切だが、国等が進めようとしている「デジタル化推進政策」は、個人情報を成長戦略に利用することであり、自治体として個人情報を「保護」してきた姿勢から、民間に「提供」する姿勢へと転換するものであり、こうした変質は断じて認められないと主張しました。

常任委員会トピックス

総務消防委員会

(2022年2月21日、3月17日)

行財政局

- 「子ども若者はぐくみ局長の逮捕及び調査委員会の設置」について、第三者委員会設置による真相究明と、逮捕された局長のもとで検討・推進されていた保育園の補助金カットなど、福祉切り捨て、市民負担増の行財政改革計画は、一旦ストップするよう求めた。
- 陳情「公共施設の集約と利用料金値上げ中止」
- 陳情「在日朝鮮人・韓国人へのヘイトクライムの根絶と民族差別の解消」／多文化共生社会を目指す京都市において、在日朝鮮人・韓国人へのヘイトクライムの根絶とあらゆる民族差別の解消は喫緊の課題であると主張した。

文化環境委員会

(2022年2月21日、3月17日)

文化市民局

- 「スポーツの絆が生きるまち推進プラン」京都市民スポーツ振興計画の計画期間の延長／身近なスポーツ施設、アーバンスポーツの振興、プロスポーツの子どもの生観戦、部活動の改善等を求めた。

- 陳情「京都市美術館への指定管理者制度採用方針の撤回」／公的な美術館の役割を確認し、指定管理者制度を導入しないよう要求。
- 陳情「美術館借館料の引下げ」／近年の借館料値上げ、閉館中の会場費負担増の中での値上げを批判。京都の美術の灯を消してはならないと訴えた。
- 文化財保護条例の一部を改正する条例／国が行政を後押しするというなら、新たな予算措置を求めよと質した。

教育福祉委員会

(2022年2月22日、3月18日)

保健福祉局

- 京都市体育館のネーミングライツ契約事業者の公募について
- 請願①「市民活動総合センター会議室及びいきいき市民活動センター利用料金の値上げの中止」／留保。②「いきいき市民活動センターの利用料金値上げの中止」／不採択(共産以外が不採択)。／両センターは、公民館に準ずる施設として位置付けるよう求め、値上げ撤回を求めた。
- 陳情「岩倉証明書発行コーナーの存続」／過去の運動も紹介。人口増でもあり、同コーナーの廃止の撤回を求めた。
- 環境政策局
 - 伏見区陀羅谷の産廃持ち込み業者逮捕の情報共有、関係自治体のチーム結成、監視カメラの設置、上流水水
- 質の複数地点でのモニタリング調査を求めた。
- 生物多様性に係る市民等幅広い参画を促す制度等の創設・拡充／同制度を進めるなら、北陸新幹線等の巨大開発は検証しなければならぬと指摘した。
- 請願「簡易宿所営業への指導(上京区西院町)」／審議未了
- 陳情「敬老乗車証条例の一部改正条例の実施延期等」
- 新型コロナウイルス感染症対策について
 - 京都市健康増進センター(ヘルスピア21)の廃止方針について
 - 公設介護サービス提供施設の今後の在り方に関する方針案について
 - 請願「ひと・まち交流館会議室有料化の反対」他／留保
 - 陳情「看護等の現場で働く職員の収入の抜本的改善の要請」
 - 陳情「洛西地域における中核病院の婦人科の存続等」
 - 陳情「難聴者の補聴器購入に対する補助制度創設の要請」
 - 陳情「国民健康保険料の引下げ等」
 - 新型コロナウイルス感染症対策について

●子ども若者はぐくみ局

- 本市職員の逮捕及び調査委員会の設置について
- ひきこもり支援の取組検証結果について

- 保育園等における新型コロナウイルス感染症対策について
- 請願「学童う歯制度の存続及び保育料軽減や保育士加配等の削減の中止」他／審議未了
- 陳情「民間保育園等職員の給与等運用事業補助金再構築の慎重な審議等」他
- 陳情「公立保育園における使用済み紙おむつの園廃棄のルール化等」
- 陳情「学童クラブ事業利用料金の負担軽減等」
- 陳情「発達障害を抱える子供に関わる関係者の専門知識の向上等」他
- 陳情「保育料等の値上げの中止等」他
- 陳情「敬老乗車証負担金及び学童保育利用料の値上げの反対等」

●教育委員会

- 新型コロナウイルス感染症対策と学びの保障について。中学校給食について
- GIGAスクール構想について
- 請願「教育条件の改善」／審議未了
- 請願「教育に係る保護者負担の軽減」／審議未了

- 請願「小学校のような全員制の中学校給食の実施」／審議未了

まちづくり委員会

(2022年2月21日、3月17日)

- 都市計画局
 - 陳情「葬儀場建設の指導(太秦)」／説明会未開催のため留保
 - 陳情「西京区役所へのバス路線の改善・充実」／2度目となるもので住民の納得できるような対応を要望した。
 - 市営住宅のストック活用指針に関わって、公募回数を増やすことを求めた。
 - 陳情「北山文化・交流拠点地区構想の見直し等」他4件／京都府の北山エリア開発に関わる京都市の地区構想は、計画から削除すべきだと求めた。
 - 陳情「小栗栖大岩山に持ち込まれた建設残土の全量撤去等」残土の全量撤去を求めたが、「現在の是正工事が安全で最適な工事だ」との答弁。
- 建設局
 - 「道路のり面維持保全計画」(案)について、162号線の今後の計画を確認し、職員の経験知識継承と防災予算の確保を求めた。
 - 公園の再整備について、安全の観点

- からの推進と公園を増やすよう求めた。

産業交通水道委員会

(2022年2月22日、3月18日)

- 上下水道局
 - 「水に関する意識調査結果」について
 - 産業観光局
 - 京都の新たな情報発信のゲートウェイ「京都館PLUS X」の開設について
 - 陳情「西陣織産地への機械メンテナンス対策の強化」
- 「さくらよさこい」の開催について、府・市共催であり、行政の責任で万人のコロナ対策をするよう質した。
- 商店街・商店支援について、コロナによる減収対策として、直接支援が必要と質した。
- 長期化するコロナ禍、事業者要望にもつきさらなる直接給付・補助制度が必要と質した。
- 交通局
 - 職員の懲戒処分について(報告案件)
 - バス運賃値上げ撤回で、運転士への市民からのプレッシャーを回避し、運転士の処遇・走行環境の改善を質した。
 - 犯罪行為である痴漢について、人権を守る立場から本気の対策を求めた。

声明

2月市会を終えて

2022年3月28日

日本共産党京都市会議員団

団長 井坂 博文

一、はじめに

京都市会は3月25日、37日間の2月市会審議期間が終了し、338日間にわたる2021年度市会が閉会しました。

今市会は、新型コロナウイルス感染第6波の爆発的な拡大の中で開かれました。また、2月8日には保育補助金カットをすすめる子ども若者はぐくみ局局长が収賄容疑で逮捕。さらに2月28日には自民党京都府連会長の西田昌司参議院議員ら国会議員、同経験者7人をはじめ同党の京都府議・市議ら52人計59人が公職選挙法違反の疑いで刑事告発されるなど、政治とカネをめぐる大きな問題が起こりました。会期中の2月24日には、ロシアがウクライナに対する武力攻撃を行い抗議と撤退を求める声が広がっています。

一、市長提出議案に対する態度

市長からは、124件(うち人事案件27件)の議案が提案されました。党議員団は、21年度の一般財源200億円の収入増額分を使えば22年度の市民負担増をやめることは可能であると指摘し、予算の組み替え動議を提出しました。動議は他会派の反対で否決されたため、党議員団は一般会計予算、国民健康保険特別会計予算、自動車運送事業特別会計予算、高速鉄道事業特別会計予算、高速鉄道事業経営健全化計画、147人の定数削減を行う職員定数条例、42件の施設使用料・手数料値上げ等70議案に反対し、その他の議案には賛成しました。また追加提案された人事案件27件には賛成し、議員報酬15%カ

ットを共同提案し可決しました。

一、予算関連議案について

2022年度京都市予算は「行財政改革計画」策定後初めての予算であり、大規模な市民負担増と独自福祉施策の後退、補助金削減、職員削減を進めるものです。公共施設使用料・利用料値上げ、手数料見直し、敬老乗車証制度の改悪、高齢者インフルエンザ予防接種自己負担金増額、学童保育料値上げの実施、障害児通所施設利用料値上げ、国民健康保険料の引き上げ、市営住宅の減免見直し等合計26億円の負担増、保育士等の給与を保障する民間保育園補助金をはじめ27億円の補助金削減、市バス・地下鉄の値上げを示しました。党議員団は、21年度は「500億円の財源不足」と大宣伝しながら実際に不足したのは36億円であり「行財政改革計画」の前提は崩れていると指摘。「2025年度に1000億円の公債償還基金を確保しなければ財政が危機に陥る」としていたが1330億円の確保の見通しとなったもどで、市民負担は撤回すべきこと、福祉の増進をはかりながら財政も健全化するのが自治体の役割だと指摘しました。また、北陸新幹線延伸など国言いなりに府市一体で大型公共事業を推進することこそ将来世代に負担を押しつけるものと姿勢転換を迫りました。

〈民間保育園補助金カット〉

「民間保育園等職員の給与等運用事業補助金の再構築」として、一般財源で総額13億円(最大20億

円」の補助金削減が提案されました。民間保育園の81%が補助金削減となること、保育士の平均経験年数が長い園や障害児保育に力を入れている保育園など25ヶ園で人件費が賄えなくなる事が明らかにになり「給与カットしかないという保育園もある」と副市長が答弁しました。「全体として給与水準を維持・充実する」との当局の説明の「まかしが明らかにになりました。保育関係者は実態を告発し、連日市役所前で宣伝、議員への要請など、怒りの声が大きく広がりました。党議員団は、国を挙げて処遇改善をすすめている中、京都市が保育士給与を引き下げするなど認めることはできないと補助金削減に反対。コロナ対応、卒園、新年度準備と多忙を極める時期に大幅な減額を示すなど手続きとしても乱暴で、現職の局長逮捕で信頼が根底から崩れている中、財政調整基金を活用して例年通りの給付を実施すること、少なくとも4月実施は見送るべきと厳しく追及しました。「実施後に十分な検証を行い、状況によっては影響の緩和等必要な措置を講じ(る)こと」との付帯決議が可決されました。

さらに、伝統産業設備改善補助金の半減や、京都型耐震・防火リフォーム補助金休止、省エネリフォーム補助金休止、住宅用太陽光発電・太陽熱利用設備補助金休止、小中学生の遠距離通学費助成削減、障害者施設補助金などの補助金削減が打ち出され、党議員団は市民生活と京都経済を支えるべきと休止・削減の中止を求めました。

〈公共施設使用料・利用料値上げ〉

動物園、文化会館、スポーツ施設など公の施設毎に「受益者負担の適正化」を掲げて、138施設の使用料等5億4600万円の値上げに加え、指定管理施設について23年度以降の値上げが提案されました。すでに運営経費のすべてを市民・利用者の負担

拡大、利子補給や自治体の繰入への交付税措置拡大等を求めるべきと主張しました。

上下水道事業についても、一般会計からの出資金の休止撤回と値上げ方針の撤回を求めました。また、京都市が22年度末に策定する広域化計画に付き従う姿勢が明らかになりました。党議員団は広域化のメリットは全くないと批判しました。

〈成長戦略〉

行財政改革計画で示された「都市の成長戦略」は、「都市再生緊急整備地域」を活用した高さ規制緩和や「地域未来投資促進法」により市街化調整区域の農地を産業用地に転用するなど、規制緩和によって外からの大企業呼び込みを行うものです。これでは若者・子育て層がまちなかに住めなくなり、定住促進にはなりません。党議員団は、子育て支援の充実と、市内企業の99・7%を占める中小企業の応援と働く人を守ることを必要と強調しました。

一、コロナ対策

第6波では、保健所は6号体制による職員応援で562人となりましたが、一日の感染確認数が2000人を超えた日もあるなど対応が追いつかない状況になりました。現場滞在時間が最長4時間半を超えるなど深刻な事態となった救急搬送困難事例は1月366件、2月658件にも及びました。しかもそのなかにはすでにコロナ陽性が確定し、自宅療養中に救急搬送された事例(1月185件、2月454件)は含まれていないことも明らかになりました。亡くなる方が人口あたりで全国でもワーストレベルになり、「命を救う」決意をただすとともに、保健所機能を区役所に戻すことや対策の要となるPCR検査体制の抜本的強化の必要性を強調しました。

でまかっている施設も含めて値上げを提案するなど、公共施設の設置目的に反して公の役割を後退させる提案であり断じて認めることはできません。「ひと・まち交流館」の無料の会議室を有料にすることは市民が行っている公益的な活動の保障をやめることであり、公的責任の放棄そのものであるとして撤回を求めました。

〈国民健康保険料〉

国の政令改正により未就学児の均等割額半減が実施されることは、党が求めてきたことであり一歩前進です。一方で、保険料率の引き上げによる本格的な値上げが11年ぶりに提案されました。府への納付金が20億円増額され32億円の収支不足が見込まれたため、一般会計からの繰入れ18億円の増額とともに14億円の保険料値上げを提案したものです。一方で20年度の実質黒字27億円を「23年度からの保険料値上げに備える」として基金に積み立てました。少なくともこの基金を活用すればコロナ禍での値上げは避けられること、コロナ特例の傷病手当については事業主が対象外となっていることから、独自に支援すべきと指摘し、実現を求めました。

〈市バス・地下鉄経営ビジョン【改訂版】・高速鉄道経営健全化計画、上下水道事業〉

「市バス・地下鉄経営ビジョン【改訂版】」で、市バス8%地下鉄7%程度の運賃値上げが示され、これを踏まえて高速鉄道経営健全化計画が提案されました。党議員団は、「運賃値上げは絶対に避けるべき」こと、「独立採算制」に固執して市民負担を押しつける方針の撤回を迫りました。「公共の福祉の増進」が公営企業の本来の目的であることから、値上げを避ける大目標を立てた上で、国に対し、経費負担原則の緩和、出資・貸付・負担金・補助金等の

コロナ禍が続き、中小企業の直接支援が切実に求められますが、独自の支援策は全く示されていません。党議員団は、市内の伝統産業や商店街関係者からの聞き取りやアンケートを行いその声をもとに、市内中小・零細事業者の実態を職員が直接つかみ支援を行うよう求めました。さらに原油高騰による支援の必要性を訴えました。

学生支援については、コロナ禍で困窮する学生支援の取り組みが民間レベルで広がっており、市として連携して支援を行うなど踏み込んだ対策を求めました。

一、職員削減、行政執行体制

147人削減の職員定数条例が提案されました。党議員団は、「行財政改革」で職員550人の削減を行えばコロナ対応の応援体制の基盤さえも奪うことになる、と厳しく指摘し撤回を求めました。

新たに府南部9自治体消防の消防指令センター共同運用に向けた基本調査の予算が提案され、党議員団は、今後の財政の見通しや人員体制等の問題を指摘しました。当局は「各本部でやっていた業務がそのまま引き継がれるのか不安の声を聞いている」「(経費について)額だけで見ると大きな減額にならない可能性もある」などと答弁しました。

一、ジェンダー平等

コロナ禍で大きな打撃を受けているのが女性であり、特に非正規で働く女性が雇用の調整弁として使われていることを告発し、市長の認識をただすとともに必要な支援につなげられるよう相談・支援の充実を求めました。就活セクハラを根絶、痴漢被害の防止に向けた取り組みの強化などを求めました。副市長は就活セクハラについて「優越的な関係を背景とした性的な言動によって、個人としての尊厳や人

格を不当に傷つける人権に関わる許されない行為」との認識を示しました。

また、日本におけるジェンダー平等の圧倒的遅れについての認識と男女の賃金格差について開示の検討をするとして国の動きについての評価を質しました。副市長は賃金格差について「格差が大きい」と答弁。賃金格差の開示について、市当局は局別質疑で「大事な動きなので注視していきたい」と答弁しました。

痴漢加害の未然防止についても、交通局や民間鉄道事業者に申し入れた内容を示し対策を求めました。副市長が「痴漢・盗撮については被害者の心に深い傷を与える許されない行為であって犯罪である」と述べました。

一、請願・陳情

今議会には、保育・学童保育料値上げ反対、敬老乗車証の改悪実施中止、国保料値上げ反対、市民活動総合センターの使用料有料化反対、北山エリア開発計画の都市計画からの削除、難聴者への補聴器購入補助制度創設、全員制の中学校給食の実施、教育条件の改善、証明書発行コーナーの存続、大岩山の建設残土の全量撤去、ヘイトクライム根絶、西陣織産地への機械メンテナンス対策強化など請願6件、陳情351件が提出されました。

一、意見書・決議

「姉妹都市キエフ市をはじめとする各都市へのロシアによる軍事侵攻に抗議する決議」を、3月1日の本会議において全議員の共同提案で可決しました。党議員団は、市長が世界歴史都市連盟の会長として「戦闘の即時停止と軍隊の即時撤退を強く求める」メッセージを発したことを評価し、原発への

攻撃やプーチン大統領の核兵器による威嚇発言の中で、日本政府に対し核兵器禁止条約批准を求める立場からのメッセージを発信するよう求めました。市長から「平和首長会議の一員として禁止条約への参加を求めている」「非核三原則は堅持すること」「全国の首長と連携して取り組みたい」との答弁を引き出しました。

「加齢性難聴者に対する補聴器購入に係る公的補助制度の創設を求める意見書」「ウクライナからの避難民受け入れに対する地方自治体への支援を求める意見書」を全議員の共同提案で可決しました。「介護職員の処遇改善に関する手続の簡素化と対象職種」の拡大を求める意見書」を全会一致で可決し、党議員団は討論で必要な改善を求めました。「地方創生と感染症対策に資するデジタル化の推進を求める意見書」については反対討論で問題点を指摘しました。

「豊田恵美議員に対する問責決議」を開始本会議の冒頭、全会一致で可決しました。また、生計同一者に対する人件費に政務活動費を充てることを禁止するよう「運用に関する基本指針」を改正し、雇用契約書等の提出を義務づけました。引き続き、政務活動費の厳正な執行を求めます。

一、終わりに

3月24日、京都府知事選挙が告示されました。北陸新幹線延伸や北山エリアの開発など、国・府・市一体で進める大規模な公共事業をストップさせ、市民のいのちと生業を守る府政・市政の実現のために、党議員団はみなさんと力を合わせ、全力を挙げて奮闘します。

18人の市会議員から一言

団長 井坂 博文
副団長 西野さち子
幹事長 加藤 あい

戦争反対、核兵器廃絶、脱原発の声を京都から

団長 井坂 博文 北区



市長総括質疑。「ウクライナ情勢の下での市長の認識と京都市の平和施策」について直球質問。

市長は「ロシア軍の即時撤退、平和的な解決を求める」「原発攻撃は断じて許されない。唯一の戦争被爆国として抗議の声を上げたい」「岸田首相の非核三原則を堅持するという国会答弁に同感する」「脱炭素と脱原発を両立させる。脱炭素が原発依存にならないということが理念である」と答弁。

行財政改革では市長と正面から対決したが、平和、核兵器、原発に関してはかみ合いました。

大丈夫か、京都市？ ～問われる公共～

幹事長 加藤 あい 左京区



ひと・まち交流館の会議室の有料化について中止を求める陳情の審査をさせていただきました。その時に心に浮かんだのが表題の言葉。「行革」の一言で、公共性が維持できるのかの検証の跡がない…驚きをもって当局の答弁を聞きました。無料だからたまたまできる市民活動ではいけないと言わんばかりの市長の発言は輪をかけて驚きました。市民の税金をお預かりして全ての市民の健康で文化的な生活を行う権利保障のためにあるのが自治体ですが。

子育て世代の市外流出が止まらないのは市政の問題

副団長 西野 さち子 伏見区



京都市は「都市計画マスタープラン」の中で、特に子育て世代の市外流出が止まらないことが課題だと言いながら、児童館学童保育所の利用料の大幅値上げや民間保育園への補助金削減等、子育て施策を後退させています。ホテルを呼び込み、地価の高騰を加速させている事への反省は全くありません。市内周辺部から少し足を延ばせば子育て支援が充実している市町村があります。市長総括質疑で市の施策に問題があることを指摘しました。

18人の市議員から一言

もう、京都市は「子育て環境 日本一」とは言うなかれ!!

鈴木 とよこ 山科区



京都市はお金がないと丁寧な??説明を繰り返してきた門川市政。ところが結果はどうだ、200億円の収入増額という事実。共産党の組替え動議で示したように、その200億円を使えば暮らし全てにかかわる値上げも補助金のカットもしなくともいい。しかし、他会派の反対で否決された。借金返済は大切、でもね145万人の福祉増進を使命とする地方自治体はやっちゃダメだ。大型開発は将来のため必要、とんでもない。「30年後の新幹線より明日乗るバスを」これだよ。

いのち・暮らし最優先の 市政を!

くらた 共子 上京区



本会議代表質問で、コロナ禍に福祉を切りすてる市長の姿勢を断罪し、予算案の基となる「京都市行財政改革計画」の撤回を求めました。伝統産業予算の抜本拡充、予算委員会で出機職人が織機のメンテナンス出張費1回2万円を負担することになる問題の解決を求め、理事者は「個別相談対応する」と答弁しました。信愛保育園至近の家主不在型の簡易宿所計画について撤回を求める住民の声を代弁し、住民の合意なき簡易宿所を許可しない条例に改正すべきと質しました。

「安易な『値上げ反対』」ではなく公営企業 のめざす方向を示す積極的提案、その他

井上 けんじ 南区



市バス地下鉄運賃の近年中値上げ方針に反対討論。市長や国の責任追及を放棄し経費節減と利用促進だけをめざす道か、自治法や公企法の、行政責任や繰入の論拠を前面に、その道の追及か、との論点を整理。後者の道への展望を示しました。自民市議団ニュース「安易に『値上げ反対』でなく…改定は最後の手段」は、表現の妙。委員会では、保育園補助金削減撤回、特に、各園横断的な賃金体系復活、ヘルスピーア存続やGIGA教育でも子どもが主人公、等と求めました。

市長は変えんとあかん

赤坂 仁 伏見区



2022年度予算についての代表質問に立たせていただきました。KBS京都で放映され、見ていた人から、直接、感想をいただきました。「ご苦労さんです。長い質問時間やったね」「いろいろと私らの知らんことがあるんやね」「質問の声がよく分かったのに、答えている市長の声は、ムニユムニユと何言ってるのか、わからない」「私らの思いがいっぱいで、追及するのが、かっこよかったで」などの声をいただきました。やっぱり「あの市長、早く辞めさせて」、と痛感されている人の声が多数でした。

全国の流れに逆行、民間保育園 補助金カットは抜本的に見直すべし!

とがし 豊 左京区



今回の民間保育園補助金削減について、保育現場から寄せられる声をつきつけ、市当局の巧みな誤魔化しを打ち砕く論戦に終始した議会でした。危惧した通り、障害児受け入れや保育士さんなどの平均経験年数が高い園ほど経営は悪化し、新年度早々、ボーナスカットや一部賃下げとなった園が出始めています。予算に賛成した他党議員らさえも「検証」「激変緩和」を付帯決議しなければいけない酷い制度です。何としても抜本見直しが必要です。

公共の福祉を大幅に後退 させる許せない予算

玉本 なるみ 北区



市議会に送っていただき23年間経ちますが、過去最悪のひどい予算だと思います。保育園や障害者施設への補助金大幅カットは、公共福祉を大きく後退させるものです。許せないのはコロナ禍でも頑張ってきた職員さんに「これまで、必死に保育(障害)の現場を守り働いてきたことを否定されたように感じる」と悔し泣きをさせていることです。京都市会には切実な声が詰まった手紙やメールがたくさん寄せられました。この声に応える議会であるべきです。

『公の仕事』は 住民福祉の増進

河合 ようこ 西京区



市民の暮らしや福祉を支援するための補助金のカットのオンパレードの2022年度予算。対象となる方々に実態や補助金カットで起こるであろう影響についてお話を伺い、予算委員会で質問しました。耐震化や仕事起こしに資する「まちの匠」事業、障害児や障害者施設の運営への支援、民間保育園職員の給与に係る補助金などなど、現状より予算増額が求められるものばかりです。関係者の意見をよくきいて検討するというプロセスを踏んでいないのも問題です。コロナ禍にこそ公の役割=住民福祉の増進を発揮すべきなのに、全くの逆行。皆さんと一緒に跳ね返して行きたい。

市内企業99.7%を占める中小企業や 商店街応援で公的責任を果たすべき

かまの 敏徳 下京区



中小企業支援で貴重な役割を果たしている産業技術研究所への運営交付金や、商業振興対策費を充実し、事業者身近な相談窓口配置を求めました。「引き続き実態把握し区役所と連携しながら商店街振興をすすめる」と答弁がありました。また「地方創生と感染症対策に資するデジタル化の推進を求める意見書」について閉会本会議で反対討論に立ち、これまで個人情報「保護」してきた姿勢から、民間に「提供」する姿勢へと180度転換する「変質」は認められないと指摘しました。引き続き、行財政改革強行ではなく、くらし・なりわい支援のため全力をあげます。

18人の市会議員から一言

大企業への奉仕止めよ

やまね 智史 伏見区



建設費30億円のバイオガス化施設（伏見区横大路・南部クリーンセンター内）。党市議団が導入前に何度も指摘した通り、メタン発酵槽に残渣が詰まり（分別不十分な家庭ごみを投入するため）、「大変効率の悪い状態」（市答弁）であったことが分かりました。プラント建設、運転管理を請け負うのは日立造船。京都マラソンでは、運營業務の大半（10年間の総額で35億円以上）が電通に委託されていたことも判明。大企業奉仕の市政を今こそ改めるべきです。

商店街・個人商店支援を！

山田 こうじ 右京区



市民生活を支え、地域コミュニティにとってなくてはならない商店街。長引くコロナ感染症の影響で深刻な営業を強いられています。日本共産党京都市会議員団が実施した商店アンケート調査では、売上減少30%未満が53%と過半数でした。たとえ30%未満の売上減少であっても家賃・光熱水費などの固定費の負担が重くのしかかります。こうした事業者には何の支援もありません。京都経済と市民の暮らしを支えている個人商店への京都市の独自支援を求めました。

先祖代々の農地を壊すことが成長戦略？

平井 良人 中京区



2月市会市長総括質疑では、京都市の成長戦略に位置づけている「産業用地の創出」による農地破壊を批判し、既存事業者への支援の強化を訴えました。副市長は産業用地創出における農地の転用を「重要な課題」とし、転用する事業者には「土砂や用排水、日照の確保などの計画を出させる」としましたが、面であつながらっている農地全体を見ない答弁でした。少量多品種で苦労をされている農家のみなさんの生活と生業を守ることが大切です。

自民党の「政治とカネ」疑惑の一端

ひぐち 英明 左京区



左京区選出の豊田恵美議員（現在は自民党を離党）に対する問責決議が可決されました。同居の家族を「事務所職員」として雇って、給料を支払い、この給料を人件費として計上し政務活動費を受給していた、つまり、みなさんの税金を家計に入れていたというもの。問題は、その家族の「勤務実態を確認できない」と報告されていること。「不正受給」と指摘されるのは当然です。自民党の「政治とカネ」をめぐる一連の疑惑の一端が垣間見えます。

New 新着情報 (見解・声明など)

- 【声 明】 民間保育園等職員の給与等運用事業補助金の削減は認められない (2022/03/25)
- 【見 解】 2022年度京都市予算案の組替え提案を発表 (2022/03/01)
- 【団長談話】 暮らしと仕事を支援する予算への組替えを (2022/02/17)
- 【申し入れ】 子ども若者はぐくみ局長の逮捕について (2022/02/15)
- 【申し入れ】 民間保育園補助金の再構築方針の撤回を求める (2022/01/20)
- 【申し入れ】 新型コロナウイルス感染症に関する申し入れ (2022/01/20)
- 【申し入れ】 原油価格高騰対策で緊急申し入れ (2021/12/28)
- 【声 明】 11月市会を終えて (2021/12/17)

全文は、市議団ホームページをご覧ください。

市民の怒りは大きいぞ！

山本 陽子 山科区



市民をないがしろにした予算の内容でした。年度末に200億円の収入増が明らかになったのに、「行財政改革」だと利用料金の値上げや補助金のカット53億円は断行されました。はなから、市民の暮らしを守ることなんて考えてないからこういうことになるのではないのでしょうか。このような予算に賛成した自民、公明、民主の議員の責任も大きいと言わなければなりません。議会直後の知事選挙では多くの方が激怒していました。

財政難だと福祉を削らず雇用の生まれる政策を!!

森田 ゆみ子 南区



気候危機が深刻な状況の今、森林や農地を管理するために、里山周辺に製材所や給食食材の野菜管理センターを作り、大量に出る新鮮な野菜くずを豚や鶏のエサとして、家畜のフンは肥料として活用するとごみ削減。さらに流通を最小限に抑えることで燃料費とCO₂削減になると質疑しましたが、「京都市の農家は、多品種少量の農家なので給食には向きません」との答弁でした。行政がCO₂削減を真剣になって考えるべきとき、京都市として責任を持って取り組むべきです。

市民負担を押しつける2022年度予算は認められない!!

ほり 信子 右京区



「行財政改革計画」を押し進める本格的な予算が、共産党を除く会派によって可決されました。長引くコロナ禍で、しかも200億円の収入増、187億円を公債償還基金に積み立てなくても、その内の53億円を活用して市民負担を押しつけるのを回避するのが自治体の役割だと最終本会議で議員団を代表して反対討論に立ちました。また、陳情が出されていた「加齢性難聴者への補聴器補助を求める」意見書を全会派一致で採択できたことも良かったです。

北 区



井坂 博文
☎(411)8693



玉本なるみ
☎(723)3689



くらた共子
☎080(1486)7304

上 京 区



加藤 あい
☎090(5098)9127

左 京 区



とがし 豊
☎(771)7847



ひぐち英明
☎090(9116)6493

右 京 区



ほり 信子
☎(872)9282



山田こうじ
☎090(3970)4701



平井 良人
☎090(6557)4740

中 京 区



かまの敏徳
☎090(9546)2763



鈴木とよこ
☎090(1588)3600



山本 陽子
☎(595)8342

下 京 区

山 科 区

西 京 区



河合ようこ
☎(392)3546



井上けんじ
☎(691)3323



森田ゆみ子
☎080(5702)0166

南 区



赤坂 仁
☎090(3485)0929



西野さち子
☎(571)5731

伏 見 区



やまね智史
☎(622)2009

●新しい委員会の所属が
決まりました。

(◎委員長 ○副委員長)

●常任委員会

●総務消防委員会

◎かまの敏徳 井上けんじ
加藤 あい ひぐち英明

●文化環境委員会

井坂 博文 森田ゆみ子
やまね智史

●教育福祉委員会

○ほり 信子 河合ようこ
くらた共子 鈴木とよこ

●まちづくり委員会

○平井 良人 西野さち子
山本 陽子

●産業交通水道委員会

○山田こうじ 赤坂 仁
玉本なるみ とがし 豊

●予・決算特別委員会

○やまね智史
(第1分科会副主査)
○とがし 豊
(第3分科会主査)

●市会運営委員会

○加藤 あい(理事)
やまね智史(理事)
河合ようこ とがし 豊
ほり 信子 山田こうじ

●関西広域連合議会議員

くらた共子

●都市計画審議会委員

かまの敏徳 西野さち子
山田こうじ

●人権擁護委員

赤坂 仁 ほり 信子

●後期高齢者医療

広域連合議会議員

井上けんじ

発行

日本共産党京都市会議員団

2022.5.17

TEL 075-222-3728

FAX 075-211-2130

〒604-8571 京都市中京区河原町御池 京都市役所内 <http://cpgkyoto.jp/> E-mail info@cpgkyoto.jp

●ぜひお読みください●

真実を伝える
国民の新聞

しん 赤旗
ばん

日刊 月3497円 ●京都のことが
日曜版 月930円 ●よくわかる

京都民報

月680円



ユニバーサルデザインの視点で
作られた文字フォントを採用し
ています。